

Contents

特集：ブッシュ政権とNMD構想 1p

<今週のThe Economistから>

“And now to work” 「さあ、仕事を始めよう」 7p

<From the Editor> 「リアリストの視点」 8p

特集：ブッシュ政権とNMD構想

ブッシュ新政権の公約で大きな目玉の一つが「NMD = 全米ミサイル防衛網」の開発です。本誌でも何度か取り上げましたし、言葉だけは有名になっていますが、具体的にどんなものなのかは非常に分かりにくい。BMDやTMDとはどう違うのか、昔のSDI（スターウォーズ計画）とどう違うのか、ブッシュや共和党はなぜNMDにこだわるのか、ロシアや中国はなぜ反対するのか、など、不明な点が多いと思います。

今週号は、「NMDってそういうことだったのか」と多くの人に納得してもらえよう、思い切り分かりやすい形でNMDについてまとめてみます。

ミサイルにもいろいろある

まず、言葉の定義から始めよう。ミサイルには、ロケットモーターやジェットエンジンを推進力としている空気力学型（短距離用、翼付き）と、空気を使用せず、ロケットを推進装置とする弾道型（長距離用、翼なし）に大別される。

ここで取り上げるのは後者の方である。弾道ミサイルはロケット噴射で上昇し、ロケットが燃え尽きるとそのまま慣性で飛行して、放物線を描いて目標地点に落下する。とくに飛距離が長いものごとを、戦略ミサイルともいう。冷戦時代とは、米ソが核兵器を搭載した戦略ミサイルを大量に保有して対峙する「恐怖の均衡」の時代であった。

いつ空から降ってくるか分からない弾道ミサイルに対し、迎撃ミサイルで応戦しようというのは自然な発想である。ところが米ソが対弾道ミサイル（ABM = Anti-Ballistic Missile）システムを完璧に整備すると、このゲームは「先手必勝」の形になってしまう。プレイヤー

は、「向こうの準備が整う前に先制攻撃しよう」という誘惑に駆られるので、かえって状況は不安定になる。有名な「囚人のジレンマ」の状況が出現するのである。

そこで1972年のA B M条約では、米ソは首都とI C B M基地の2箇所だけはA B Mを配備してよい、と定めた。逆にいえば、それ以外は防御してはならない。こうしておけば、先制攻撃をした側は確実に反撃されるので、米ソはいずれも手出しができなくなる。この狂った理屈を相互確証破壊(M A D = Mutual Assured Destruction)と名づけたのは、20世紀最高のジョークのひとつだったといえよう。

冷戦が終わった今も、戦略ミサイルは地球上に大量に存在し、現在、米国、ロシア、中国がI C B Mを、米、口、英、仏、中がS L B Mを保有している。

弾道ミサイルの分類

<戦略ミサイル>

I C B M : Inter Continental Ballistic Missile : 大陸間弾道弾(射程距離5000キロ以上)

S R B M : Submarine Launched Ballistic Missile : 潜水艦発射弾道弾(上記の潜水艦搭載版)

<戦術ミサイル>

I R B M : Intermediate-Range Ballistic Missile : 中距離弾道弾(同500~5000キロ)

S R B M : Short-Range Ballistic Missile : 短距離弾道弾(同500キロ以下)

戦略ミサイルよりも弾道の短いI R B MやS R B Mのことを、戦術ミサイル、あるいは戦域弾道ミサイル(Theater Ballistic Missile)と呼ぶ。こちらは技術的に容易であるため、保有国や開発中の国は一気に多くなる。それどころか1989年には15国だった保有国は、1997年には36カ国に達しているという。日本周辺では、ロシア、中国、北朝鮮、韓国および台湾が保有している。このうち、1998年8月に北朝鮮が開発したI R B Mであるテポドンが、日本上空を飛んで三陸海岸沖に落ちたことは記憶に新しいところである。

N M DとT M Dの違い

これらの弾道ミサイルの脅威に対し、飛翔中に迎撃するための防衛システムは1950年代から行われてきた。1972年のA B M条約によって配備が制限されたものの、1983年にはレーガン大統領が戦略防衛構想(S D I)を提唱。宇宙空間に配備されたセンサーやレーザー、ビーム兵器により、弾道ミサイルを打ち落とそうというS F的なアイデアである。

「科学の力で核兵器を無力化し、過去の遺物にせよ」というこの発想は、当時のシュルツ国務長官以下、ほとんどの人がその実現性を疑った。実際、21世紀になった今日でも、宇宙ステーションの建設ひとつままならないことを思えば、スターウォーズ計画がいかに荒唐無稽であったかは自明であろう。

とはいえ、S D Iは政治兵器として威力を発揮した。ソ連はこの計画に恐怖して財政を破

綻させ、その後10年をまたずして崩壊する。レーガン大統領の政治的天才が生んだ奇跡だったと評してもいいだろう。「スターウォーズ計画を信じた人間は世界中で2人しかいなかった。たまたまそれがレーガンとゴルバチョフだったから、冷戦は終わった」というのも、20世紀が残した秀逸なジョークのひとつである。

さて、冷戦の終わりとともに核兵器や弾道ミサイルもこの世からなくなれば、こんなに結構なことはない。ところが実際には、核兵器はなくならないし、短距離の戦域弾道ミサイルに至ってはかえって増えている。しかも弾道ミサイルに搭載できるのは核兵器に限らない。生物・化学兵器だって可能である。Rogue Countries（ならずもの国家）やテロ集団による破壊活動の可能性は、冷戦時代よりもかえって高まっているといっても過言ではない。

世界に矛が残っている限り、盾の需要はなくなるしない。弾道ミサイルがある限り、弾道ミサイル防衛は必要なのである。1991年の湾岸戦争では、イラクがイスラエルに向けて撃ったスカッドミサイルを、米国がパトリオットミサイルで防衛した。これは限定的ながら弾道ミサイル防衛の実例である。

米国はその後、クリントン政権下においても研究を続けてきた。今日の弾道ミサイル防衛（BMD = Ballistic Missile Defense）は、米国全土を防衛対象とする国家ミサイル防衛（NMD）と、同盟国や海外駐留米軍を防衛対象とする戦域ミサイル防衛（TMD）のふたつに分かれている。両者の違いを以下にまとめておく。

BMD = NMD + TMD

	NMD (National Missile Defense)	TMD (Theater Missile Defense)
目的	米国全土を守る (ハワイ、アラスカを含む)	同盟国と海外駐留米軍を守る
対象	長距離ミサイル	中・短距離ミサイル
システム	地上配備、固定式	海上配備、移動可能
技術的水準	新しくシステムを構築する 技術的なハードルが高い	既存のシステムを改良する (パトリオット、イージス艦など)
備考	A B M条約に抵触	条約上の制約なし (1997年の米口合意による) 日米で共同研究を実施中

米国がNMD構築に向かう理由

クリントン政権は一貫して軍縮を進めた。それでもNMD配備が決定されたのは、1998年7月に発表された「ラムズフェルド委員会報告」に負うところが大きいである。

これに先立つ1995年、C I Aが「新興ミサイル国家が48州とカナダを脅かす弾道ミサイルを開発・取得することは、今後15年以内にはおこらない」という報告を行った。これに対し、アラスカとハワイ州からは猛烈な抗議が寄せられ、C I A長官は陳謝。あらためて独立した場で「弾道ミサイルへの脅威評価」をやり直すことになった。98年1月にはラムズフェルド

元国防長官を委員長とする超党派の委員会が発足。半年の徹底討論の末、同委員会が出した結論は、「北朝鮮に意思さえあれば、5年以内に弾道ミサイル配備が可能であり、発射実験などの予知はきわめて困難」というものだった。報告発表の翌月には本当にテポドンが飛び、予言は劇的に的中。米国がNMD構築を目指す動きは、これで決定的なものになった。

しかしNMDとは、「弾丸で弾丸を撃ち落とす」プランである。弾道ミサイルが宇宙空間を飛ぶスピードは秒速7キロ以上。大気圏に再突入してから着弾するまでは1分以内。これを撃ち落とすことが簡単なはずがない。現在のNMD計画では、迎撃ミサイルを2005年までに20基地上配備することになっている。それまでに必要なテストは19回。これまでの成績は1勝2敗に終わっている。

2000年の大統領選挙では、ブッシュ、ゴア両候補がともにNMD推進を公約した。より積極的だったのはブッシュの方で、「ABM条約は守る」としていたゴアに対し、「守るべきはアメリカ国民であり、古い条約ではない」と条約破棄も辞さず、と断言した。

米国がNMDを目指していることに対し、国際的な風当たりは強い。「従来の戦略的バランスを崩し、新たな軍拡競争を生むから」というのが最大公約数的な反対理由である。昨年の沖縄サミットでは、プーチン大統領が日本訪問の直前に中国と北朝鮮を訪問し、反NMD包囲網の構築を目指したこともある。しかし、各国がNMDやTMDに反対する思惑はそれぞれに違う。大雑把なまとめ方をすると、以下ようになる。

- ・ロシア：自国の核抑止能力が失われるのでNMDに反対。できれば面子が立つ形で、核戦力の削減を進めたい。TMDについては米口共同開発を提案するなど、微妙な態度。
- ・中国：NMDにもTMDにも反対。とはいえ保有するミサイルの数は少ないので、実害は少ないはず。本音としては台湾にTMDを持ち込まれることを警戒。
- ・欧州：フランス、ドイツがNMDに反対。米国が内向き化して、欧州の防衛への関心を失うことと、ロシアを刺激することを危惧。
- ・北朝鮮：せっかく開発した弾道ミサイルが無意味化するし、イランなどへのミサイル輸出にも影響するので、NMDにもTMDにも反対。

それでもブッシュ新政権のNMDへの意欲は強い。**国防長官には、NMDの火付け役であるラムズフェルド氏が指名された。**新国防長官は「地上発射の迎撃システムに加え、海上発射システムや宇宙空間での迎撃も検討する」と示唆している。クリントン政権下のNMD構想は、初歩的な弾道ミサイル防衛に過ぎなかったが、これが拡大される可能性は高い。

NMDへの強い追い風

NMDにかかる費用は25年間で200～600億ドルといわれている。いくら財政黒字があるにせよ、そこまでする必然性があるのか、という疑問が頭をもたげてくる。まして技術的な障

害があり、中国、ロシア、欧州などは反対している。しかし筆者は米国のNMD推進の意思は動かないし、実現の可能性もそれほど低くないと見ている。理由は3点ある。

第一に、NMDは米国民、とくに共和党支持層に対して非常に受けのいいアイデアであるということ。米国は他国からの脅威を受けることがなく、第二次米英戦争を除けば本格的な国土防衛戦争をしたことがないという、ユニークな歴史を持っている。こういう伝統が、国防意識が薄く、職業軍人よりも民兵中心の軍事思想を育んできた。米国といえば、「頼まれもしないのに、よその国へ戦争に出かけて行くお節介な国」という見方は根強いが、それは歴史的に見れば比較的新しい現象であり、「なぜ、われわれがよその国の怪物を退治しに行かなければならないのだ」という孤立主義的な心情も根強い。

米国民が否応無しに外敵の脅威を意識せざるを得なくなったのは、1941年の真珠湾攻撃からである。第2次世界大戦を勝ち抜いた後は、ほどなくして対ソ冷戦が始まり、朝鮮戦争、キューバ危機などが続き、気がつけば核ミサイルの脅威から逃れられない時代になった。約半世紀後に冷戦は終了したが、その後も米軍はイラク、ソマリア、コソボなどを転戦している。これに対し、「米国が他国の脅威から完全にシャットアウトされれば、米国は1941年以前の幸福な状態に回帰できる」という考え方は、とくに南部の保守層などの間で根強い。今回の選挙でプッシュを支持したのはそういう人々であった。こうした草の根的な支持を考えれば、新政権がNMD推進の看板を降ろすことは考えにくい。

第二に米国民に特有な、技術に対する一種の楽天主義がある。「ミサイルの盾によって、米国に対する邪悪な侵略を無意味化する」という思い付きは、かつて「60年代中に人類を月に到着させる」ことを目指したアポロ計画のように、単純明解な力強さがある。この手の目標を掲げたときの米国の技術力は強い。エジソンからマイクロソフトまで、20世紀の主要な発明の多くが米国で誕生して普及したのは、新しい技術を歓迎し、古いものを捨てることをためらわない国民性に負うところが大きい。電子商取引が誕生したときに、真っ先に「既存の小売店はどうなる？」と心配するようなどこかの国ではこうはいかない。

NMD開発が向こう数年間で、予想以上の成果を上げる可能性は決して低くないと思う。ここ数年、IT革命によっていろんな分野で既存の研究の壁が破られつつある。バイオの世界でゲノムの解読が予想外に早く進んだのは、従来の研究にITを活用したからであった。NMDにおいても、従来の防衛技術とITが結合することになる。NMDが成功するかどうかは、単なるミサイルの命中率といった話ではなく、指揮、統制、通信、情報、作戦などシステム全体の精度にかかっているからだ。

第三点目は、NMDが多くの米国企業にとって、非常に魅力的な提案に映っていることがあげられる。わずか10年前には20社程度あった米国の防衛関連企業は、現在までにレイセオン、ロッキード・マーチン、ボーイング、ノースロープ・グラマンの4社に集約され、巨大化している。これらの企業は、衛星、通信、システムなどの多様な企業を次々に買収し、「軍事のIT化」に備えてきた。NMDのLSI (Lead System Integrator) の主契約社になっているボーイング社によれば、NMDは地上基地迎撃機、X線レーダー、戦闘管理・司令・統

制・通信、早期警戒レーダー、衛星赤外線システムなどを必要とするという¹。彼らにとって、ブッシュ新政権の誕生はビッグチャンスの到来を意味している。

NMDが需要をもたらすのは防衛産業に限らない。IT関連企業全体に政府調達による特需が発生するだろうし、場合によっては日本企業の民生用技術が必要になることもあるだろう。たとえば敵方ミサイルを把握する際に使われるビデオの技術では、たぶん日本企業がもっとも進んでいるはずだ。

あいにく筆者はそこまでの根気がないのだが、ここでNMD関連企業の株価の推移や、防衛産業がブッシュ陣営にどれだけの政治献金をしたかを調べてみるのも一興であろう。

日本の出方は？

結論として、今後の米国はNMD開発を進めていくだろう。ロシア、中国などは反対するだろうし、ベネチア・サミットでこの問題が取り上げられれば、気まずいムードが流れるかもしれない。それでも、米国に計画を思いとどまらせるような梃子はどこにもない。ということは反対しても無駄、ということである。

日本政府は微妙な立場にある。NMDに対する態度は明らかにしていないものの、TMDは日米で共同研究を行っている。専守防衛、技術立国のわが国としては、ミサイル防衛に取り組むのは妥当な選択というべきだ。とはいえTMD開発には、集団的自衛権の行使に始まって、機密保持の問題など、日本側の課題が山積状態である。この点については、今後、国会などで議論が百出するだろう。

「防衛技術+IT」がどんな新未来を切り開くかという興味も尽きない。研究から意外な民生用技術が誕生し、ますますIT革命が加速するという楽しみもありそうだ。インターネットの誕生が軍事技術の転用によるものだったのは有名な話である。大袈裟かもしれないが、「NMDは21世紀のアポロ計画になるかもしれない」ということを指摘しておきたい。

最後に、本稿の執筆に当たって参考にした資料を下記しておく²。とくに『TMD入門』は初心者にも分かりやすい格好の資料。本稿の技術的解説は、ほとんどがこの文書によっていることを付記しておく。

- ・『TMD入門 日本国民にとって弾道ミサイル防衛とは何か?』 金田秀昭
- ・『アメリカの国家ミサイル防衛構想はどうなるのか』小川彰、外交フォーラム2000年9月号
- ・新日米同盟プロジェクト 「21世紀の日米同盟：その具体的な形をさぐる」2001年1月15日、国際経済政策研究会 / 岡崎研究所 / Pacific Forum CSIS

¹ <http://www.boeing.com/defense-space/space/nmd/index.html>

² すべて岡崎研究所のHPで閲覧可能。 <http://www.glocomnet.or.jp/okazaki-inst/okazaki-jap.html>

< 今週の “The Economist” から >

“And now to work” Jan.20th, 2001 Cover Story
「さあ、仕事を始めよう」 (p13-14)

* 新しい政権が誕生した。説教くさいコラムが得意な”The Economist”誌は、米国第43代大統領にどんなアドバイスを授けているのだろう。

< 要約 >

「ダンスの翌日には仕事が残っている。私は計画を携えてワシントンにやってきた。始めるのが楽しみだ」。レーガンはそう語って大統領になった。今週はジョージ・ブッシュが踊り、そして仕事に就く。悲観的になることはたやすい。レーガンと違ってブッシュは僅差で勝った。フロリダ再集計に怒る民主党は、労働長官に指名されたリンダ・チャベスを辞任に追い込んだ。次の標的は司法長官に指名された超保守派のアシュクロフトだ。経済も減速している。2010年にはベビーブーマー世代が引退し始め、年金や医療制度の資金が枯渇する。外交でのサプライズがあるかもしれない。この政権は毒杯だと見ても不思議ではない。

しかし過小評価すべきではない。ブッシュは効率性の高そうな閣僚を指名した。クリントンとは違って明確な優先順位を持っている。ブッシュは社会保障、教育、医療、減税、そしてNMDの5点に集中する予定だ。テキサス州でも似たような手法で成功していることは注目に値する。お世辞あり妥協ありで、狙ったことはおおむね実現した。幅広い層をつかむこともうまい。教育改革では保守派の歡心を買いつつ、貧困層や移民に利益をもたらした。

わずか2年後には中間選挙が控えており、共和党のリードは首の皮一枚。そこでブッシュは何をすべきか。まず、5つの目標を短縮すべきだ。任期の初めのうちは、議会を通せる重要法案は年に1~2本が関の山。ましてブッシュの場合、議会とのハネムーン期間は短い。

本誌の推奨は、政治的資産を教育、医療、年金改革の3点に集中することだ。他の2点を批判するものではない。NMDで問題なのは実効性とタイミングだけである。効果的なミサイルの盾を作れるのならやればいい。他国がとやかく言うべきことではない。ただし技術が間に合わず、実験も失敗している。ロシアとのABM条約交渉や、中国の軍拡を招かないよう外交にも気をつけた方がいい。新しい大きな政策を始めるときは慎重さが必要だ。

減税も結構。問題なのは1.6兆ドルという規模である。ブッシュ父は公約を破って増税して失敗した。ブッシュも減税はしなければならない。しかし現在のプランでは、減税の6割が年収10万ドル以上の人に行く。もっと対象を幅広くした方がいい。

戦線を縮小することで、社会改革に資源を集中することができる。米国の公共教育はひどい水準だ。高齢者医療と年金制度は人口動態を考えると脆弱である。医療については、保険に加入していない1400万人の貧困層に目配りが必要。これらの問題は、レーガン流の減税に比べれば華やかさはない。しかるに達成は困難だ。ブッシュにとってダンスの日は短い。

<From the Editor > リアリストの視点

「よき軍人はよきリアリストです」。ある自衛官のひとことが印象に残っています。

1995年に博報堂内に岡崎研究所（所長：岡崎久彦氏）が誕生して以来、「門前の小僧」と称して安全保障問題をめぐるいろんな会合に顔を出させてもらっています。おかげで、現役自衛官から研究者まで、普通では会えないような方々と接する機会を与えられています。ビジネスの世界の住人にとっては、彼我の思考法の違いに驚くことが少なくありません。それが一種の快感になっているので、安保問題には興味が尽きません。

たとえば企業経営の世界では、「アライアンス」という言葉が一種の流行語になっていて、「戦略的提携によってe-commerceへの参入を」みたいなことが盛んに言われています。ところが安全保障の世界で「同盟」といえば、「私は死んでもあなたを守りますよ」という約束を意味します。「日米同盟」といえば、いわば日米の血の盟約です。同じ言葉の重みの違いには、愕然とさせられるものがあります。

どだい、お金を賭けるのと命を賭けるのでは、思考法が違うのは当然です。エコノミストという人種は、「他の条件において等しければ」とか、「失業率がゼロと仮定すれば」といった、空理空論を得意としています。そういう発想に慣れた人間が、安全保障のリアルな議論に足を踏み入れることは、非常によい刺激になります。おそらくこれは「逆もまた真」なのであって、学問の枠を飛び越えることはそのこと自体に意義があるのだと思います。「安保の分かるエコノミスト」や「経済に強い戦略家」は、これからの時代には需要が高まってゆくものと思います。

最近になって気づいたのは、安全保障において重要な原理原則は、「子供が砂場で遊ぶような単純なこと」が多いということです。「戦力の逐次導入を避ける」とか、「よく分からないときは悪い方のケースを想定する」といった原則は、いわれてみれば当たり前の話。ところがそういう大切なことは、大人になるとついつい忘れてしまう。最近のビジネス界での大きな失敗は、リアリストの視点を忘れたがために発生している例が多いと思います。さかんにいわれている「危機管理」ということも、煎じ詰めれば「高度な常識」という一点に集約されてしまいます。ビジネス界の住人は安保を学ぶべし、と感じています。

編集者敬白

- 本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

日商岩井ビジネス戦略研究所 吉崎達彦 TEL:(03)3588-3105 FAX:(03)3588-4832

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.co.jp